

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年07月31日

ファンド設定日：2004年06月11日

日経新聞掲載名：日本小型

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	33,066	+1,774
純資産総額（百万円）	6,674	+310

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 ヵ月	2026/06/30	5.7
3 ヵ月	2026/04/30	3.6
6 ヵ月	2026/01/30	4.0
1 年	2025/07/31	17.0
3 年	2023/07/31	56.6
設定来	2004/06/11	658.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第18期	2022/06/10	0
第19期	2023/06/12	600
第20期	2024/06/10	1,100
第21期	2025/06/10	650
第22期	2026/06/10	1,050
設定来累計		13,950

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※ 当ファンドでは、東証一部への指定替えとなった銘柄の保有を継続する場合があります。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	94.7	+0.4
ブライム	0.0	0.0
スタンダード	58.2	-1.2
グロース	36.0	+1.7
その他	0.5	-0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	5.3	-0.4
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、33,066円（前月比+1,774円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+5.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

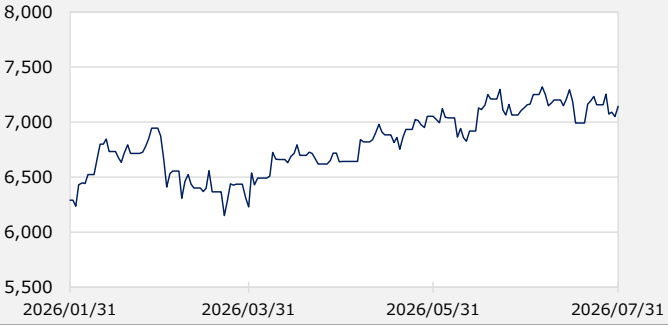
大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

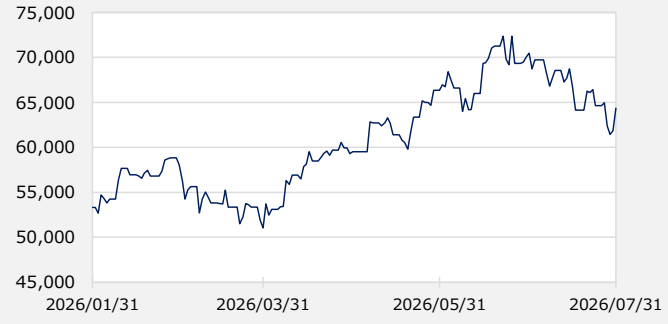
作成基準日：2026年07月31日

ご参考 市場動向

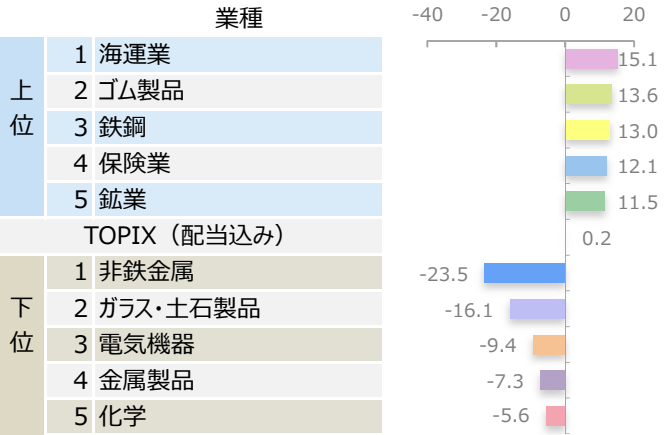
TOPIX（東証株価指数、配当込み）



日経平均株価（日経225）（円）



TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



市場動向

米国や韓国の半導体株安、AIの過剰投資懸念、中東情勢の再緊迫化に伴う原油高やインフレ懸念などが下押し要因となりました。一方、国内金利上昇を背景とした金融株高や好業績企業への物色に加え、月末に米IT大手の好決算を手がかりとして半導体株が急反発したことなどが押し上げ要因となりました。

業種別では、海運業、ゴム製品、鉄鋼などが市場をアウトパフォームした一方、非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

相場の牽引役であったAI・半導体株の大幅調整を受けた警戒感や、中東情勢の再緊迫化が当面相場の重しになると考えます。ただし、半導体需要は増勢に一服感がみられるものの引き続き強く、中東情勢は深刻な戦闘拡大が回避されるとみています。世界景気は、AI投資拡大や拡張的な財政政策が支えとなり底堅く推移し、国内も政府の景気対策や根強い設備投資により回復に向かう見通しです。底堅い内外景気を背景とした良好な企業業績に加え、高市政権の成長戦略やガバナンス（企業統治）改革も支えとなり、警戒感が一巡すれば再び上値を試す展開も期待されます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

大和住銀日本小型株ファンド

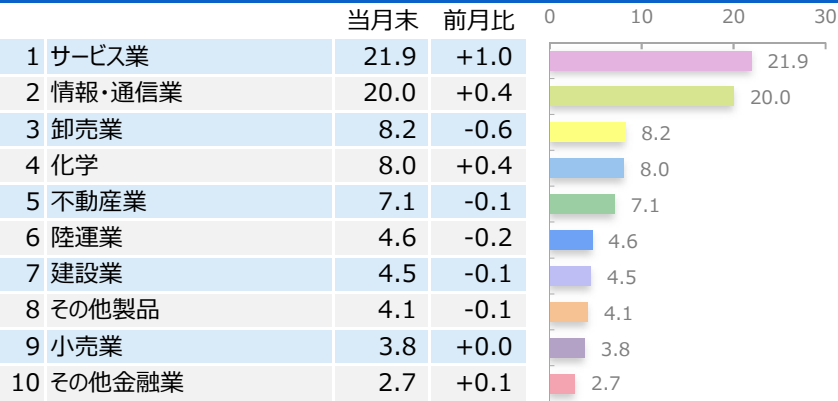
追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年07月31日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
寄与額		寄与額		寄与額			
株式	+1,819	上位	1 サービス業	+569	上位	1 ノースサンド	+230
先物・オプション等	0		2 情報・通信業	+523		2 パーカーコーポレーション	+189
分配金	0		3 化学	+257		3 和田興産	+90
その他	-45		4 不動産業	+140		4 ギークリー	+85
合計	+1,774		5 卸売業	+108		5 勤次郎	+72
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。		下位	1 電気機器	-18	下位	1 ゼロ	-17
			2 金属製品	-7		2 SEMITEC	-16
			3 食料品	-3		3 オープンワーク	-10
			4 パルプ・紙	-0		4 DAIWA CYCLE	-10
			5 倉庫・運輸関連業	+1		5 メディア総研	-9

組入上位10業種（％）



※ 業種は東証業種分類です。

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年07月31日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 177）

銘柄	業種	比率	コメント
1	パーカーコーポレーション 化学	4.3	自動車向けの防音材やシーリング材、コーティング材、エアコン向けの防音材、電子機器向けの洗浄材など多種多様なニッチ製品を手がける企業。
2	クリヤマホールディングス 卸売業	3.7	日米欧で産業資材事業を展開。消防用ホース、飲料用ホース、体育館用床材、排ガス処理装置向けセンサーなど多彩な製商品を扱う。
3	ノースサント サービス業	3.5	コンサルティング業界の新興企業。顧客との伴走に振り切ったビジネスモデルで急成長。
4	第一カッター興業 建設業	2.9	ダイヤモンド使用のコンクリート構造物切断・穿孔工事が主力。水圧のウォータージェットも手掛ける。
5	ケーユーホールディングス 小売業	2.7	関東地盤の中古車販売大手。整備機能の充実した大型店で顧客の囲い込みを行なっている。
6	ゼロ 陸運業	2.6	日産系の自動車陸送会社が香港資本の下で事業改革。中古車輸送を中心とする高収益企業に変貌。
7	ソマル 卸売業	2.4	中堅化学品商社。電動車関連の素材で存在感。
8	ヨシコン 不動産業	2.2	静岡地盤の不動産会社。小規模ながらREITも展開。
9	TENTIAL 繊維製品	2.1	巧みなマーケティングを武器に、高級寝間着を中心としたブランド「BAKUNE」が急成長。
10	和田興産 不動産業	1.9	神戸地盤のマンション分譲会社。地域密着展開で高水準の利益を継続している。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年07月31日

ファンドマネージャーコメント

7月の株式市場は、流れが一変しました。これまで相場を牽引してきた米国のデータセンター投資に関して採算面や資金面での疑問が呈されるようになり、半導体や電子部品などの関連銘柄が大きく反落する一方、以前は物色の対象外であった内需関連や自動車関連に資金が流入しました。その結果、大型株、小型株ともに市場全体では小動きとなりました。当ファンドは半導体関連や電子部品関連の銘柄をほとんど保有していないため、物色変化の恩恵をフルに享受し、大幅に上昇しました。

7月の物色変化があまりにも急激だったため、8月に入って半導体や電子部品などが反発する動きもみられています。しかし、これらの銘柄は依然として年初に比べると大幅に上昇した水準にあり、データセンター投資に対する不安が再燃すればふたたび急落するリスクがあると考えています。当ファンドでは、引き続き割安株投資を徹底することで、反落リスクを抑えつつ長期的な上昇を目指します。

<スタートアップ業界での存在感>

1990年代末から、日本では国策としてスタートアップ企業の育成が図られてきました。しかし、その成果は必ずしも芳しいとは言えません。米国や中国に比べると大型の成功例が少なく、ほとんどの期間で投資家の収益も厳しいものであったことから、現在でも上場基準の厳格化といった軌道修正が講じられています。そういった難しい状況の中で、一定の存在感を示している企業がフォースタートアップス（7089）です。

同社は2013年に人材ビジネスを幅広く手掛けるウィルグループ（6089）の新規事業としてスタートし、2016年に分社化、2020年にIPO（新規株式公開）を果たしてその後独立しました。主力事業はスタートアップ企業に対する幹部候補の紹介で、主として大企業に勤務する転職希望者に、これまでとは違ったキャリアを提案することで人材の流れを作ってきました。人材紹介以外には、スタートアップ企業の全般的な動きに関する情報提供、各種イベントの開催や、財界活動、政治家への働きかけなどを通じて全体的な振興を図ってきました。人材紹介事業は苦戦した時期もありましたが、2025年初めに求職者との接触回数を最重要視する方向性を打ち出してから、急速に業績を伸ばしています。株式上場の難易度が上がることでストックオプションの魅力が下がるという逆境下において、内部努力により業績を伸ばせているのは、求人企業・求職者双方に対するブランド力のたまものでしょう。

同社は新規事業として、スタートアップ企業のM&A（企業の合併・買収）に関する仲介にも着手しています。売り手、買い手双方の候補企業や、ベンチャーキャピタル、エンジェル投資家といった利害関係者の多くと長期的な関係を結んでいる同社は、一般的な仲介会社とは一線を画する存在です。まだ成約実績はありませんが、株式上場の難易度が上がる中で、注目すべき存在だと考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年07月31日

ファンドの特色

1. 東証プライム市場に上場されている銘柄（以下「東証プライム銘柄」）を除くわが国の株式（東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場されている株式）を主要投資対象とします。
※投資している銘柄が、保有期間中に東証プライム銘柄になった場合は、保有を継続する場合があります。
2. 綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。
3. 株式の組入れについては、通常の状態では原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。

※ 大量の追加設定・解約が発生したとき、および市況動向やファンドの状況（残存信託期間、残存元本等）によっては、ならびにその他やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用が行えないことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

マンスリー・レポート

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年07月31日

投資リスク

その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年07月31日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2004年6月11日設定）
決算日
毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.672%（税抜き1.52%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年07月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。